

2007年3月20日

## 「原子力人材育成の在り方研究会」調査報告書の公表について

(社)日本原子力産業協会(今井敬会長)では、経済産業省の委託により、「原子力人材育成の在り方研究会(座長:服部拓也・原産協会副会長)」の調査報告書をこのたび取りまとめました。

同報告書は、文部科学省・経済産業省の「原子力人材育成プログラム」のあり方について、大学・大学院等の教育活動では、学生の質の向上を目指した基礎教育や実習・実験を重視するとともに、大学の特色を生かしたカリキュラム、教材、講義内容の充実が必要と指摘。また、国内外のインターンシップや、外部の講師招聘による授業、原子力関連施設の見学会などが期待されるとしています。一方、原子力を支える基礎技術分野の研究活動では、構造強度、材料強度、腐食・物性、溶接、熱・流体・振動ほかの研究者の育成が必要と結論付けています。

「原子力人材育成プログラム」は、大学・大学院における原子力の人材育成の充実・強化を図るため、文部科学省と経済産業省が連携し、平成19年度から実施される事業です。「原子力人材育成の在り方研究会」は、同プログラムをより実効性の高いものとするを目的として今年度で開催し、その検討結果を報告書に取りまとめました。研究会は、教育・研究機関、原子力関連メーカー、電気事業者及び国をメンバーとして、大学・大学院等における原子力分野の教育現場や研究活動の実態を整理するとともに、人材育成の現状と課題について認識の共有を図り、対策のあり方について調査・検討を行いました。この検討結果は、来年度の「原子力人材育成プログラム」の運営に反映される予定です。

なお、「原子力人材育成の在り方研究会」調査報告書は、原産協会のホームページ(<http://www.jaif.or.jp/>)より入手可能です。また、「原子力人材育成プログラム」は、国が大学・大学員等に対して具体的事業の提案を公募し採択することとなっており、現在公募中です。(<http://www.enecho.meti.go.jp/policy/nuclear/information.htm>)

### 本件お問い合わせ先

(社)日本原子力産業協会 政策本部 (天野、山本)

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5階

TEL: 03-6812-7172(直通)、FAX: 03-6812-7110

## ◆ 社団法人 日本原子力産業協会について

社団法人 日本原子力産業協会（略称：原産協会、会長：今井敬 日本経済団体連合会 名誉会長、新日本製鐵 名誉会長）は、平成18年4月、日本原子力産業会議が創立50周年を迎えたのを機に改組し、「自ら戦略的に行動する団体」として名称を変更、再出発いたしました。

原産協会は、わが国のエネルギー問題における原子力利用の重要性を踏まえ、国民的立場に立って原子力の平和利用を進めるとの産業界の総意に基づき、多岐にわたる民間産業界の中核として、直面する課題の解決に向けて主体的に行動することを目的とする公益法人です。また、政府の行う原子力開発利用計画の策定と政策の推進に協力し、原子力の平和利用を促進することによって、わが国の国民経済と福祉社会の健全な発展向上に資することを目指しています。